

平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の業績（平成29年12月1日～平成30年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	598	—	102	—	104	—	71	—
29年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	70.10	58.58
29年11月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年11月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年11月期第3四半期の実績並びに平成30年11月期第3四半期及び平成29年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成30年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成30年11月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	1,325	1,232	93.0
29年11月期	444	368	82.8

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 1,231百万円 29年11月期 367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成30年11月期の配当予想につきましては、現在未定であります。
3. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年11月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年11月期の業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	834	20.2	143	14.4	145	16.1	96	12.9	89.78

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大54,600株)は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	1,307,200株	29年11月期	930,000株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	－株	29年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	1,013,260株	29年11月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、平成29年11月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年11月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、通商問題の動向や欧米の政策動向など、海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社の主力顧客である自動車業界も引き続き安定した成長を続けております。

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであり、業績は次のとおりであります。

コンサルティング事業は、顧客である大手自動車メーカーが推進する高度運転支援、自動運転対応等のニーズを的確に取り込みました。また、既存取引先との取引拡大や新規取引先を開拓しました結果、売上高598,104千円、営業利益102,116千円、経常利益104,584千円、四半期純利益71,024千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,248,818千円となり、前事業年度末に比べ873,164千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上と、平成30年7月に当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募増資の払込や、オーバーアロットメントによる第三者割当増資の払込を受けたことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は76,346千円となり、前事業年度末に比べ7,856千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴いソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,325,164千円となり、前事業年度末に比べ881,021千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は92,713千円となり、前事業年度末に比べ16,921千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は92,713千円となり、前事業年度末に比べ16,921千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,232,451千円となり、前事業年度末に比べ864,099千円増加いたしました。これは主に公募増資の払込や第三者割当増資の払込を受けたことに伴い資本金及び資本準備金が増加したことと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の業績予想につきましては、平成30年7月26日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,498	1,091,931
売掛金	72,762	102,823
仕掛品	37,158	47,159
貯蔵品	56	37
その他	10,177	6,866
流動資産合計	375,653	1,248,818
固定資産		
有形固定資産	24,763	23,189
無形固定資産	17,598	27,573
投資その他の資産	26,127	25,583
固定資産合計	68,489	76,346
資産合計	444,143	1,325,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,539	661
未払法人税等	20,903	19,364
賞与引当金	—	24,060
その他	53,349	48,627
流動負債合計	75,791	92,713
負債合計	75,791	92,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	423,057
資本剰余金	4,500	414,057
利益剰余金	349,651	394,636
株主資本合計	367,651	1,231,751
新株予約権	700	700
純資産合計	368,351	1,232,451
負債純資産合計	444,143	1,325,164

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	598,104
売上原価	324,812
売上総利益	273,292
販売費及び一般管理費	171,176
営業利益	102,116
営業外収益	
受取利息	15
助成金収入	1,844
その他	607
営業外収益合計	2,467
経常利益	104,584
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	104,584
法人税、住民税及び事業税	33,077
法人税等調整額	481
法人税等合計	33,559
四半期純利益	71,024

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場し、平成30年7月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式200,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ307,280千円増加し、平成30年8月30日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式54,600株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ83,887千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,390千円増加しております。

その結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が423,057千円、資本剰余金が414,057千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。